

「いたばし区議会だより」(第164号)(平成25年4月21日発行)
 「“検討”」とされている答弁および関連の質問一覧

	「“検討”」とある答弁	答弁に関連する質問	質問した議員(敬称略)	ページ
1	高齢者の孤立防止や子育てファミリー世帯の区内への呼び込みが期待されるため、十分“検討”していく。	親世代との近居、隣居の促進を。	坂本あずまお	3 ページ
2	他自治体の対策事例を研究し、精力的に“検討”していく。	25年度に教育委員会が耐震点検に取り組む決意は。	杉田ひろし	
3	必要性は認識している。引き続き、設置に向けて“検討”していく。	統廃合で廃止される児童館や公共施設などに、都の補助事業を活用して、大人の発達障がい者の居場所づくりを。	大田ひろし	
4	都の動きを待つだけでなく、独自に注意喚起を“検討”。	外出注意情報の発信についての考え方は。	佐藤康夫	
5	他の自治体を調査・研究し、課題を整理して条例制定を視野に入れて“検討”していく。	放置される空き家に対して、維持管理の義務付け、必要な措置の勧告・命令、氏名の公表、代執行などができる条例の制定を。	熊倉ふみ子	
6	法律の動きや他の自治体の事例を見ながら“検討”する。	いじめ防止対策として第三者機関の設置を。見解は。	長瀬達也	
7	必要性は認識している。引き続き“検討”する。	認証保育所の保護者負担軽減は23区で最低水準になっている。増額せよ。		
8	待機児の減少に注力し、認可保育園に限らず、様々な保育施設の整備を進める。子育て支援についても選択と集中の観点から事務事業を総点検し、親子遠足などは中止するが代替案を“検討”する。	若年層や子育て世代などの働く世代の定住施策は、子育て支援が重要。特に認可保育園の増設が求められる。また、公立保育園の親子遠足、子ども劇場を復活すべき。		
9	委託化できる部分については、今後も委託化の“検討”をさらに進めていく。	国民健康保険業務についても委託化できるのでは。		
10	開催地や競技が未定のため、今後都や招致委員会などから情報収集し、どのように協力できるか“検討”する。公開競技においても、情報収集に努めて、区としてどのような協力ができるか“検討”する。	2020年オリンピックで実施する中核競技以外の残り1枠の競技において、使用予定の競技場で実施できない場合に区への誘致を。また、公開競技も開催誘致を		4, 5 ページ
11	①立体化の実現と駅前整備を一体的に進めることにより、商業機能や生活利便施設の集積、地域の防災性向上などが図られる。現在、大山駅周辺地区や上板橋駅南口駅前地区で、区と地元住民が“検討”しまちづくりを進めている。	①東上線の立体化実現と区全体のイメージ向上も含め、駅から変えていくまちづくりの推進を。		
12	②設置スペースや多大な財政負担など多くの課題がある。立体化に向けたビジョンの策定後、他の方策も含め安全対策の可能性を“検討”する。	②駅周辺はボトルネック踏切が点在し、対策がとられておらず危険。危険を除去するためには地下歩道の設置が不可欠。“検討”を。	河野ゆうき	
13	①地域の要望や特性および募集要項などを勘案し、該当する地域の有無も含め“検討”する。	①大谷口地域が、木密地域不燃化10年プロジェクトの先行実施地区に決定した。他地区の本格実施募集に向けた応募の準備を。		
14	②耐震工事は23年度を大幅に上回る件数の伸びがあった。制度の改善について“検討”し、より一層の木造住宅耐震化の促進を図る。	②木造住宅の耐震補強診断・工事において、耐震診断と同時に耐震計画や概算工事見積書の作成費用への補助が可能となった。効果と促進策は。		
15	①低コストで効果的な待機児対策手法であるため、導入を積極的に“検討”する。	①待機児童解消のため空き部屋などを活用した小規模保育の促進事業である、小規模保育整備促進支援事業の推進を。		
16	⑤今後の増額は、慎重に“検討”する。	⑤認可外保育園の保育料への補助と幼稚園保護者負担軽減補助金の引上げ、保育料の引下げを求める。		
17	⑦改善を“検討”する。	⑦木造建築物の耐震診断と耐震工事への助成は、区民の安全と地域経済への波及効果があり、一石二鳥の制度。より広く活用されるように改善を。	竹内愛	
18	②学校選択制の制度内容を“検討”し、見直しを実施する。	②学校選択制は見直しではなく廃止すべき。		
19	④施設の活用方法は“検討”中である。	④旧西徳学童クラブの施設に、要支援児のための放課後等デイサービスの設置を		
20	①最終補正予算の発表をどのタイミングで行うことが適当か、26年度予算編成に向けて“検討”を進める。	①最終補正予算の数字を発表し、その説明をしてから新年度予算の発表を行う順序とすべきでは。		
21	②今後、印刷関係の案件を含む物品系の入札案件に係る特徴などを踏まえ、他自治体の状況なども調査したうえで、最低制限価格の設定を“検討”する。	②物品系入札の中で、可能な案件からでも最低制限価格を導入する考えは。	おなだか勝	
22	③学校選択制度変更の“検討”を進め、26年度新入学生から実施する予定である。	③学校選択制について廃止またはまったく形を変えたものとする考えはないのか。		
23	③25年度から東京都会計制度改革研究会に参加し、多様な公会計手法を“検討”していく。	③複式簿記の採用を。		

24	④PFI方式(公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法)などの民間資金の活用は有効な手法と考える。新たな資本調達的手法について積極的に“検討”・研究を深める。	④公共施設整備計画では、資金調達手段の工夫をせよ。		
25	②新たな待機児対策として積極的な活用を“検討”する。	②都は25年度からスマート保育を実施する。同事業は、空き公共施設や空き店舗を活用した小規模保育(3歳未満児、定員6人以上19人以下)に活用することができる。そこで、仮称「板橋版あったか保育園」として、都の予算に積極的に手を挙げ、待機児童解消の切り札として有効活用を。		
26	②受注の拡大は重要な課題と認識している。他県の実情も研究しながら区内で“検討”を進めていく。	②青森県などでは障害者優先調達推進法を受け、障がい者を積極的に雇用している企業に対し、物品購入や業務委託を優先して発注する制度を始めた。障がい者が地域で自立した生活が送れるようインセンティブ(動機付け)の付与を。	中野くに ひこ	
27	③事故の後、各福祉園において緊急的に安全点検を実施した。議会への情報提供のあり方は“検討”していく。	③福祉園で身体に影響を及ぼす重大な事故が発生した。早急に安心・安全の総点検を。また、利用者・両親からの要望・対応について、議会にも見えるような形で報告できるシステムを。		
28	①国土交通省は社会資本整備総合交付金の一つとして、空洞調査を位置付けたところであり、実施方法を含めて“検討”していく。	①区道の安全対策のためには、事前防災の観点から陥没事故の未然防止のための空洞調査が必要。防災・減災ニューディール政策の一環としての補助制度を利用して早急に実施を。		
29	②文部科学省がインターナショナルアワードも取得できる青少年体験活動奨励制度を24年度より試行的に開始している。国の試行状況報告を調査し、区でどのように推進することができるか、植村冒険館との連携も含め、“検討”を始めていく。	②中央教育審議会はスポーツ・青少年の体験活動の推進のあり方について、積極的に体験活動に取り組んだ青少年を学校や社会が評価、検証するための制度の創設を“検討”することを盛り込んだ。モデルの一つであるインターナショナルアワード(賞)は、英国など100か国以上で実施されており、14歳から24歳までの青少年を対象に、奉仕活動や冒険旅行などの体験活動を行った時間数に応じて賞を授与する取組みである。区は植村冒険館とも連携して板橋版アワード制度をつくり、賞が授与されると進学や就職、奨学金獲得の評価材料とする取組みから推進してはどうか。		
30	②閉校後の活用について、現状維持は難しいと考えている。跡地活用については、今後政策経営部をはじめ、関係部署で“検討”していく。	②大山小廃校後も現状を維持することは困難なのか。		
31	各行政委員の職責や他自治体の動向などを注視しながら、日額制を含めて行政委員の報酬のあり方を絶えず“検討”していく。	非常勤の行政委員の報酬について、数日しか出勤しなくても1か月分の報酬が支払われる月額制には厳しい声が上がっている。見直しをする時期に来ているのでは。	高橋正憲	
32	①災害時要援護者支援“検討”委員会において防災訓練の実施について“検討”する。	①災害時に要援護者を支援する訓練は計画しているのか。		
33	加入者の負担軽減策を講じる方向で“検討”する。	高すぎる保険料を引き下げ、加入者の負担軽減策を講じることを求める。	いわい桐 子	
34	②補助金は、23年度に月額5千円から1万円に増額を行った。今後の増額については慎重に“検討”する。	②認可外保育園の保護者へ支給している補助金をさらに増額すべき。		
35	区における通報受理体制の一元化と現場出動体制を整備したうえで、見守り体制の拡充に向けて“検討”する。	さいたま市のように、電気・ガスなどの事業者に加えて高齢者の生活に密接にかかわる新聞・牛乳などの事業者とも協定を結び、業務中に異常を察知した際は行政に連絡して安否確認につなげる、包括的連携体制の構築を。	田中やす のり	7 ペー ジ
36	②今後より多くの授業で電子黒板を活用できるよう、財政状況を勘案しながら新たな導入を“検討”する。	②様々な授業で活用できるよう、電子黒板を各学校に複数台設置すべき。	長瀬達也	
37	③“検討”会の設置を含め、利用促進に向け取り組む。	③ジェネリック医薬品の普及、促進に向け“検討”会の設置を。	佐々木と したか	
38	③薬剤師会との協議の中で、設置が必要とされた場合は“検討”する。	③薬剤師会と医薬品の備蓄などで連携を深めているにもかかわらず、防災無線が設置されていないのはなぜか。	田中しゅ んすけ	
39	音楽文化に対する関心を高める効果的な情報発信手段と考えており、実施に向けて“検討”を進めていく。	板橋吹奏楽団と小中学校のプラスバンドなど、幅広い世代で交流できるコラボレーション演奏の実施を。		
40	②25年度から全小・中学校で各学期1回、年3回以上の振替休業日なしの土曜授業を行う。実施回数の増加は、国、都および他区の動向を見定め“検討”する。	②他区に比べ土曜授業の回数が少なく、実施回数は各学校に委ねられている。実施回数を増やし、授業数の統一化を。	田中いさ お	
41	GNP活動を契機に、区職員の意識改革とさらなる行政サービスの向上に努める。ホームページには25年4月以降に掲載予定。フェイスブックについては“検討”する。	区政経営の一体改革の主体者は区民、職員、議員、区長である。けん引役として、区職員のグッドプラクティスの取組み事例を区政経営の一体改革のエンジンとしてオンリーワンのモデルとすべき。また、ホームページやフェイスブックなどで区職員の情報発信を。		8 ペー ジ
42	①教育支援センターの開設やフィードバック学習方式などとも関連付け、教育委員会と連携しながら“検討”・研究を深めていく。①フィードバック学習方式とも連動させ、基礎学力向上のために、学習内容や補習学習の場の確保について“検討”する。	①小・中学校で基礎学力を補習する仮称「いたばし未来創造塾」の開講を。	なんば英 一	
43	徳丸一丁目18番の信号機は、志村警察署から公安委員会に上申することを“検討”するとの回答を得た。徳丸三丁目は、所管警察署に相談のうえ、対応していく。	徳丸一丁目18番と徳丸三丁目交差点の信号に歩行者用信号機の設置を。		